労務安全衛生関係提出書類綴

第12版：2019年4月1日改定

下請業者名	
住所 電話番号	〒 TEL　　（　　）

株式会社　小川組

小川組安全衛生協力会　発行

第12版：2019年4月1日改定

年　　月　　日

下請負業者　各位

株式会社　小 川 組

工 事 名 称：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

上記工事を施工するにあたり、下記の書類をご提出ください。

労務安全衛生関係提出書類一覧表

No.	書　類　の　名　称	提出（変更）年月日		
1	労務安全衛生管理等に関する誓約書	．　．	．　．	．　．
2	施工体制台帳作成建設工事の通知	．　．	．　．	．　．
3	建設業法・雇用改善法等に基づく届出書	．　．	．　．	．　．
4	下請負業者編成表	．　．	．　．	．　．
5	施工体制台帳	．　．	．　．	．　．
6	作業員名簿	．　．	．　．	．　．
7	持込機械等〔移動式クレーン 車両系建設機械 等〕使用届	．　． ．　．	．　． ．　．	．　． ．　．
8	持込機械等〔電　動　工　具 電　気　溶　接　機 等〕使用届	．　． ．　．	．　． ．　．	．　． ．　．
9	工事用車両届	．　．	．　．	．　．
10	危険物・有害物持込使用届	．　．	．　．	．　．
11	火気使用申請書	．　．	．　．	．　．
12	作業所安全衛生管理計画書	．　．	．　．	．　．
13	年少者就労報告書	．　．	．　．	．　．
14	契約工事に関する安全・品質管理目標報告書	．　．	．　．	．　．
15	免許・資格等（写）	．　．	．　．	．　．
16	適用事業報告書（写）	．　．	．　．	．　．
17	時間外労働・休日労働に関する協定届（写）	．　．	．　．	．　．
18	リスクアセスメントによる作業手順書 ※既存の書式がある場合は、そちらをご提出ください。	．　．	．　．	．　．

（注）1.提出する書類番号に○印を付けてください。
2.提出書類はコピーして控を保管してください。
3.提出内容に変更があった場合は速やかに報告してください。
4.その他提出願う書類があればその都度指示します。

確認印	作業所長	担当者
	年　月　日	年　月　日

年　　月　　日

株式会社　小 川 組

作業所長 殿

〔下請負業者〕

所　在　地

会　社　名

代　表　者　　㊞

現場代理人　　㊞

労務安全衛生管理等に関する誓約書

株式会社小川組の発注に係わる工事の施工にあたり、貴社＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿工事作業所長（以下甲という）に対し、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（以下乙という）は、労働基準法、労働安全衛生法、建設業法その他関係法令に定める責務及び株式会社小川組で定める労務安全衛生及び再下請負契約等に関する規律、基準、指導事項等を誠実に守るとともに、特に次の事項を遵守することを誓約いたします。

記

１．乙は、建設労働者雇用改善法に定める雇用管理責任者を選任し、乙の雇用する作業員（従業員を含む）に関し、法に基づく適切な労務管理を実施させる。

２．乙は、次の書類を必要に応じて提出する。

（１）甲に提出する書類（以下関係書類という。）

ア．　建設業法、雇用改善法に基づく届出書

イ．　下請負業者編成表

ウ．　施工体制台帳

エ．　持込機械等使用届

オ．　危険物・有害物持込使用届

カ．　作業所安全衛生管理計画書

キ．　安全・品質管理目標報告書

施工体制台帳作成建設工事通知　　年　月　日

下請負業者の皆さんへ

【元請負業社】

会 社 名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

事業所名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

施工体制台帳作成建設工事の通知

当工事は、建設業法(昭和24年法律第100号)第24条の7に基づく施工体制台帳の作成を要する建設工事です。

この建設工事に従事する下請負業者の方は、一次、二次等の層次を問わず、その請け負った建設工事を他の建設業を営む物(建設業の許可を受けていない者を含みます。)に請け負わせたときは、速やかに次の手続きを実施してください。

なお、一度提出いただいた事項や書類に変更が生じたときも、遅滞なく、変更の年月日を付記して再提出しなければなりません。

①再下請負通知書の提出

建設業法第24条の7第2項の規定により、遅滞なく、建設業法施工規制(昭和24年建設省令第14号)第14条の4に規定する再下請負通知書により、自社の建設業登録や主任技術者等の選任状況及び再下請負契約がある場合は、その状況を直近上位の注文者を通じて元請負業者に報告されるようお願いします。

一次請負業者の方は、後次の下請負業者から提出される再下請負通知書をとりまとめ、下請負業者編成表とともに提出して下さい。

②再下請負業者に対する通知

他に下請負を行わせる場合は、この書面を複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を請け負わせたときは、『再下請負通知書』を提出するとともに、関係する後次の下請負業者に対してこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

なお、当工事の概要は次の通りですが、不明の点は下記の担当者に照会ください。

元　請　名	株 式 会 社　小 川 組		
発 注 者 名			
工　事　名			
監 督 員 名		権　限　及　び 意 見 申 出 方 法	・取引基本契約書(下請負契約)第15条の通り ・文書による

提出先及び 担　当　者	作業所長

(注) 下請負契約の総額が3,000万円(建築一式工事の場合は、4,500万円)以上となり、施工体制台帳の作成を要する工事は、すべての一次下請負人に対して書面により通知するとともに、この書面を工事現場の見やすい場所に掲示する。

年　月　日

施　工　体　制　台　帳

［会　　社　　名］ 株式会社　小川組

［ 事 業 所 名 ］

	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の許可	建築工事業他	大臣 特定 27 第 25792 号 / 知事 一般	2015年05月28日
	工事業	大臣 特定 第 号 / 知事 一般	年　月　日

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所	〒		
工　期	自　年　月　日 / 至　年　月　日	契約日	年　月　日

	区分	名称	住所
契約営業所	元請契約	本　社	川崎市川崎区榎町３番４号
	下請契約	本　社	川崎市川崎区榎町３番４号

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		(加入) / 未加入 / 適用除外	(加入) 未加入 / 適用除外	(加入) / 未加入 / 適用除外
	事業所整理記号等	区分 / 営業所の名称 / 健康保険 / 厚生年金保険 / 雇用保険		
		元請契約 / 株式会社　小川組 / 308 / 川ＷＡＴ / 1404-000219-5		
		下請契約 / 株式会社　小川組 / 308 / 川ＷＡＴ / 1404-000219-5		

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	・取引基本契約書第15条通り ・文書による
監督員名	（作業所長）	権限及び意見申出方法	・請求契約書通り ・文書による
現場代理人名	（作業所長）	権限及び意見申出方法	
監理技術者名	専任 非専任	資格内容	
※専門技術者名		※専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有　無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

（記入要領）
1. この様式は元請が作成し、一次下請負業者を通じて報告される再下請負通知書を添付することにより、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。
2. 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載がある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
3. 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
4. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
5. 監理技術者および専門技術者について次のものを添付すること。
①資格を証するものの写し　②自社従業員である証明書類の写し（従業員証、健康保険証など）

施工体制台帳様式

<<下請負人に関する事項>>

会社名		代表者名	
住所 電話番号	〒 (TEL　－　－　)		
工事名称及び工事内容			
工　期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日	
	工事業	大臣 特定 第 号 / 知事 一般	年　月　日	
	工事業	大臣 特定 第 号 / 知事 一般	年　月　日	

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 / 未加入 / 適用除外	加入 / 未加入 / 適用除外	加入 / 未加入 / 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称 / 健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

※登録基幹技能者名・種類					
一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有　無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

6. 健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。事業所整理記号等の営業所の名称欄には、この様式左側の営業所の名称欄には元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称を、右側の一次下請負人に関する事項は請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号
（健康保険組合にあっては組合名）を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。
なお、この様式左側について、元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は下請契約の欄に「同上」と記載する。右側の一次下請負人に関する事項については、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負契約を行う場合には欄を追加して記載する。
※〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕
1. 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付すこと。
2. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。
（一式工事の主任技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる）
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
3 登録基幹技能者が複数いる場合は、適宜欄を設けて全員を記載する。
4 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する）
①経験年数による場合
1）大学卒「指定学科」3年以上の実務経験
（短大・高専卒業者を含む）
2）高校卒「指定学科」5年以上の実務経験
3）その他　10年以上の実務経験
②　資格等による場合
1）建設業法「技術検定」
2）建築士法「建築士試験」
3）技術士法「技術士試験」
4）電気工事士法「電気工事士試験」
5）電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
6）消防法「消防設備士試験」
7）職業能力開発促進法「技能検定」

年　月　日

建設業法・雇用改善法等に基づく届出書（変更届）

（再下請負通知書様式）

直近上位
注文者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿

【報告下請負業者】
住　所　〒

現場代理人名 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 殿
（所長名）

ＴＥＬ　－　－
ＦＡＸ　－　－

元請名称	株式会社　小川組

会 社 名 ＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿ ㊞

<<自社に関する事項>>

工事名称及び工事内容			
工　期	自　年　月　日 至　年　月　日	注文者との契約日	年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定　第　号 知事　一般	年　月　日
	工事業	大臣　特定　第　号 知事　一般	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険	雇用保険
		加入 / 未加入 / 適用除外		加入 / 未加入 / 適用除外	加入 / 未加入 / 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

監督員名	
権限及び意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者	
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有　無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

（記入要領）
1. 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。（提出の際は、複写の分を自社控えとしてください）
2. 再下請負契約がある場合は《再下請負契約関係》欄（当用紙の右部分）を記入するとともに、次の契約書類の写しを提出する。なお、再下請が複数ある場合は、《再下請負契約関係》欄をコピーして使用する。
①契約書、注文書・請書等　②下請基本契約書
3. 一次下請負業者は、二次下請業者以下の業者から提出された書類とともに様式1－乙に準じ下請負業者編成表を作成の上、元請に届け出ること。
4. この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。
5. 監理技術者および専門技術者について次のものを添付すること。
①資格を証するものの写し　②自社従業員である証明書類の写し（従業員証、健康保険証など）

再下請負通知書様式

<<再下請負関係>>　再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名		代表者名	
住所 電話番号	〒 （TEL　－　－　）		
工事名称及び工事内容			
工　期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定　第　号 知事　一般	年　月　日
	工事業	大臣　特定　第　号 知事　一般	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険	雇用保険
		加入 / 未加入 / 適用除外		加入 / 未加入 / 適用除外	加入 / 未加入 / 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名	
資格内容	
※登録基幹技能者名・種類	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有　無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

6. 健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。事業所整理記号等の営業所の名称欄には、この様式左側の営業所の名称欄には元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称を、右側の一次下請負人に関する事項は請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。
なお、この様式左側について、元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は下請契約の欄に「同上」と記載する。右側の一次下請負人に関する事項については、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負契約を行う場合には欄を追加して記載する。

※〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕
1. 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付すこと。
2. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。
（一式工事の主任技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する）
3. 登録基幹技能者が複数いる場合は、適宜欄を設けて全員を記載する。
4. 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する）
①経験年数による場合
1）大学卒「指定学科」3年以上の実務経験
（短大・高専卒業者を含む。）
2）高校卒「指定学科」5年以上の実務経験
3）その他　10年以上の実務経験
②　資格等による場合
1）建設業法「技術検定」
2）建築士法「建築士試験」
3）技術士法「技術士試験」
4）電気工事士法「電気工事士試験」
5）電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
6）消防法「消防設備士試験」
7）職業能力開発促進法「技能検定」

全建統一様式第１号－乙

年　　月　　日

下請負業者編成表

（一次下請負業者＝作成下請負業者）

工事	会　社　名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日　～　　年　月　日	

（二次下請負業者）

工事	会　社　名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

（二次下請負業者）

工事	会　社　名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

（二次下請負業者）

工事	会　社　名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

（三次下請負業者）

工事	会　社　名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

（三次下請負業者）

工事	会　社　名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

（三次下請負業者）

工事	会　社　名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

（四次下請負業者）

工事	会　社　名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

（四次下請負業者）

工事	会　社　名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

（四次下請負業者）

工事	会　社　名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日　　年　月　日	

（記入要綱）　1. 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された「届出書」（様式1号-甲）に基づいて本表を作成の上、元請に届出ること。

2. この下請負業者編成表でまとめきれない場合には、本表をコピーするなどして適宜使用すること。

全建統一様式第２号

年　　月　　日

作　業　員　名　簿

事業所の名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　（　　年　　月　　日　作成）　一　次　会社名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞　（　　次）　会社名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

作業所長名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿殿

番号	ふりがな / 氏名	職種	※	雇入年月日 / 経験年数	生年月日 / 年齢	現住所 / 家族連絡先	最近の健康診断日 / 血圧	血液型	特殊健康診断日 / 種類	雇用保険番号(下４ケタを記入) / 健康保険番号(下４ケタを記入) / 年金保険番号(下４ケタを記入)	教育・資格・免許：雇入・職長特別教育	教育・資格・免許：技能講習	教育・資格・免許：免許	入場年月日 / 受入教育実施年月	労働者 一人親方 中小事業主 確認	労災保険特別加入 有・無
1				年　月　日 / 年	年　月　日 / 歳	(TEL)　(　－　－　) / (TEL)　(　－　－　)	年　月　日 / ～		年　月　日	雇用保険番号 / 健康保険番号 / 年金保険番号				年　月　日 / 年　月　日	労働者 / 一人親方 / 中小事業主	有・無
2				年　月　日 / 年	年　月　日 / 歳	(TEL)　(　－　－　) / (TEL)　(　－　－　)	年　月　日 / ～		年　月　日	雇用保険番号 / 健康保険番号 / 年金保険番号				年　月　日 / 年　月　日	労働者 / 一人親方 / 中小事業主	有・無
3				年　月　日 / 年	年　月　日 / 歳	(TEL)　(　－　－　) / (TEL)　(　－　－　)	年　月　日 / ～		年　月　日	雇用保険番号 / 健康保険番号 / 年金保険番号				年　月　日 / 年　月　日	労働者 / 一人親方 / 中小事業主	有・無
4				年　月　日 / 年	年　月　日 / 歳	(TEL)　(　－　－　) / (TEL)　(　－　－　)	年　月　日 / ～		年　月　日	雇用保険番号 / 健康保険番号 / 年金保険番号				年　月　日 / 年　月　日	労働者 / 一人親方 / 中小事業主	有・無
5				年　月　日 / 年	年　月　日 / 歳	(TEL)　(　－　－　) / (TEL)　(　－　－　)	年　月　日 / ～		年　月　日	雇用保険番号 / 健康保険番号 / 年金保険番号				年　月　日 / 年　月　日	労働者 / 一人親方 / 中小事業主	有・無
6				年　月　日 / 年	年　月　日 / 歳	(TEL)　(　－　－　) / (TEL)　(　－　－　)	年　月　日 / ～		年　月　日	雇用保険番号 / 健康保険番号 / 年金保険番号				年　月　日 / 年　月　日	労働者 / 一人親方 / 中小事業主	有・無
7				年　月　日 / 年	年　月　日 / 歳	(TEL)　(　－　－　) / (TEL)　(　－　－　)	年　月　日 / ～		年　月　日	雇用保険番号 / 健康保険番号 / 年金保険番号				年　月　日 / 年　月　日	労働者 / 一人親方 / 中小事業主	有・無
8				年　月　日 / 年	年　月　日 / 歳	(TEL)　(　－　－　) / (TEL)　(　－　－　)	年　月　日 / ～		年　月　日	雇用保険番号 / 健康保険番号 / 年金保険番号				年　月　日 / 年　月　日	労働者 / 一人親方 / 中小事業主	有・無
9				年　月　日 / 年	年　月　日 / 歳	(TEL)　(　－　－　) / (TEL)　(　－　－　)	年　月　日 / ～		年　月　日	雇用保険番号 / 健康保険番号 / 年金保険番号				年　月　日 / 年　月　日	労働者 / 一人親方 / 中小事業主	有・無
▶記入例 1	やまざき　たろう / 山崎　太郎	大工	安 / 職	1964年05月10日 / 30 年	1942年05月25日 / 52 歳	(TEL)(0473－54－3555) 浦安市今堀2000 / (TEL)(092－801－2345) 福岡県福岡市早良区大池992	1994年01月18日 / 120 ～ 115	A	年　月　日	雇用保険番号 ○○○○ / 健康保険番号 ○○○○ / 年金保険番号 ○○○○	雇入時教育 職長教育	玉掛	なし	2004年07月05日 / 年　月　日	労働者 / 一人親方 / 中小事業主	有・無

（注）　１．※欄に次の記号を入れ提出すること。

㊐…現場代理人　㊎…作業主任者（正副２名選任すること）　㊛…女子従業員

㊒…主任技術者　㊓…職　　長　㊗…安全衛生責任者　㊙…18歳未満の男子従業

２．経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

３．各社別に作成するのが原則ですが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

４．資格・免許等の写しを添付すること。

５．４０歳以上は、聴力の検査表が必要。

労務・安全様式　第３号

年　　月　　日

持込機械等（移動式クレーン 車両系建設機械 等）使用届

事業所の名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

作業所長名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 殿

一次会社名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

持込会社名（　次）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ㊞

電話番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

この度、下記機械等を右の点検表により、点検整備の上持込・使用しますのでお届けします。
なお、使用に際しては関係法令に定められた事項を遵守します。

	名　称	メーカー	性　能（能　力）	製造年	管理番号（整理番号）
機　械				年	

持込年月日	年　月　日	使用場所	
使用期限	年　月　日　～　年　月　日		

運転者（取扱者）	氏　名	資格種別	氏　名	資格種別

自有主効検期査限	定期（年次）	年　月　日	移動式ｸﾚｰﾝ等の性能検査有効期限	年　月　日	自動車検査証有効期限	年　月　日
	特定	年　月　日				

任意保険	加入額	対人	千円	搭乗者	千円	有効期限
		対物	千円	その他	千円	年　月　日

機械等の特性・その他使用上注意すべき事項	

使用会社名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ㊞

機械所有会社名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ㊞

点検責任者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ㊞

持込時の点検表

点検：　年　月　日

移動式クレーン等					車両系建設機械等				
		点検事項	点検結果 ⓐ	点検結果 ⓑ			点検事項	点検結果 ⓐ	点検結果 ⓑ
A クレーン部（上部旋回体）	安全装置	巻過防止装置			D 安全装置	ロック 各種	旋回		
		過負荷防止装置					パケット		
		フックのはづれ止め					ブーム・アーム		
		起伏制御装置					警報装置		
		旋回警報装置					アウトリガ		
	制動装置・作動装置	主巻・補巻					ヘッドガード		
		起伏・旋回					照明		
		クラッチ			E 作業装置		操作装置		
		ブレーキ・ロック					パケット・ブレード		
		ジブ					ブーム・アーム		
		滑車					ジブ		
		フック・パケット					リーグ		
		ワイヤーロープ・チェーン					ハンマ・オーガ・バイブロ		
		玉掛用具					油圧駆動装置		
	その他	操作装置					ワイヤロープ・チェーン		
		性能表示					つり具等		
		照明					滑車		
B 車両部（下部走行体）	走行部	ブレーキ					ブレーキ		
		クラッチ			F 走行部		駐車ブレーキ		
		ハンドル					ブレーキロック		
		タイヤ					クラッチ		
		クローラ					操縦装置		
	安全装置	警報装置					タイヤ・鉄輪		
		各種ミラー					クローラ		
		方向指示器			G 電気装置		配電盤		
		前後照灯					配線		
		左折プロテクター					絶縁		
		アウトリガ					アース		
		昇降装置			H その他				
		ベッセル							
		後方監視装置							
C ゴンドラ		突りょう							
		作業床							
		昇降装置							
		電気装置							
		ワイヤ・ライフライン							

（注）1. 持込機械等の届出は、当該機械を持込む会社（貸与を受けた会社が下請の場合はその会社）の代表者が所長に届け出ること。
2. 点検表の点検結果欄には、該当する箇所へ✓印を記入すること。
3. 機械名①から⑥まではA、B欄を、⑦はC欄を、⑧から㊱まではD、E、F欄を、㊲から㊶まではB欄を使用して点検すること。
4. 点検結果のⓐは、機械所有会社の確認欄とし、ⓑは持込会社又は機械使用会社の確認欄とする。元請が確認するときは、ⓑの欄を利用すること。

① クレーン
② 移動式クレーン
③ デリック
④ エレベーター
⑤ 建設用リフト
⑥ 高所作業車
⑦ ゴンドラ
⑧ ブル・ドーザー
⑨ モーター・グレーダー
⑩ トラクターショベル
⑪ ずり積機
⑫ スクレーパー
⑬ スクレープ・ドーザー
⑭ パワー・ショベル
⑮ ドラグ・ショベル（油圧ショベル）
⑯ ドラグライン
⑰ クラムシェル
⑱ バケット掘削機
⑲ トレンチャー
⑳ くい打ち機
㉑ くい抜機
㉒ アースドリル
㉓ リバース・サーキュレーション・ドリル
㉔ せん孔機
㉕ アース・オーガー
㉖ ペーパー・ドレーンマシン
㉗ 地下連続壁施工機械
㉘ ローラー
㉙ クローラドリル
㉚ ドリルジャンボ
㉛ ロードヘッダー
㉜ コンクリート破砕機
㉝ アスファルトフィニッシャ
㉞ スタビライザ
㉟ ロードプレーナ
㊱ ロードカッター
㊲ 重ダンプトラック
㊳ ダンプトラック
㊴ トラックミキサー
㊵ 散水車
㊶ 不整地運搬車
㊷ その他

労務・安全様式　第４号

年　月　日

持込機械等（電動工具 / 電気溶接機 等）使用届

事業所の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

作業所長名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿殿

一次会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

持込会社名（　次）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

この度、下記機械等を右の点検表により、点検整備の上持込・使用しますのでお届けします。
なお、使用に際しては関係法令に定められた事項を遵守します。

番号	機械名	規格 性能	管理番号 (整理番号)	点検者	持込年月日	使用期間 年　月　日	取扱者
1					・　・	・　・　～　・　・	
2					・　・	・　・　～　・　・	
3					・　・	・　・　～　・　・	
4					・　・	・　・　～　・　・	
5					・　・	・　・　～　・　・	
6					・　・	・　・　～　・　・	
7					・　・	・　・　～　・　・	
8					・　・	・　・　～　・　・	
9					・　・	・　・　～　・　・	
10					・　・	・　・　～　・　・	
11					・　・	・　・　～　・　・	
12					・　・	・　・　～　・　・	
機械等の特性・その使用上注意すべき事項							

機　械　名

① 電動カンナ　② 電動ドリル　③ 電動丸のこ　④ グラインダー等　⑤ アーク溶接機
⑥ ウインチ　⑦ 発電機　⑧ トランス　⑨ コンプレッサー　⑩ 送風機
⑪ ポンプ類　⑫ ミキサー類　⑬ コンベヤー　⑭ 吹付機　⑮ ボーリングマシン
⑯ 振動コンパクター　⑰ バイブレーター　⑱ 鉄筋加工機　⑲ 電動ﾁｪｰﾝﾌﾞﾛｯｸ　⑳ その他

持込時の点検表

点検：＿＿＿＿年　月　日

電動工具・電気溶接機等												
点検事項＼番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
アース線												
接地クランプ												
キャブタイヤ												
コネクタ												
接続端子の締結												
充電部の絶縁												
自動電撃防止装置												
絶縁ホルダー												
溶接保護面												
操作スイッチ												
絶縁抵抗測定値												
各種ブレーキの作動												
手すり・囲い												
フックのはずれ止め												
ﾜｲﾔｰﾛｰﾌﾟ・ﾁｪｰﾝ												
滑車												
回転部の囲い等												
危険表示												
その他												

備考：1. 持込機械等の届出は、当該機械を持込む会社（貸与を受けた会社が下請の場合はその会社）の代表者が所長に届けること。
2. 点検表の点検結果欄には、該当する箇所へ✓印を記入すること。
3. 絶縁抵抗測定値については、実測地（MΩ）を記入すること。

労務・安全様式　第６号

年　　月　　日

工 事 用 車 両 届

事業所の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　一 次 会 社 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

作 業 所 長 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿殿　　持 込 会 社 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（　　次　）

現 場 代 理 人＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞
（現場責任者）

貴社の＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿を施工するにあたり、下記のとおり車両を運行しますので、お届けいたします。

使用期間		自　年　月　日		至	年　月　日	
所有者氏名			安全運転管理者氏名			
車両	形式		車両番号			
	車検期間	自　年　月　日		至	年　月　日	
運転手	氏名		生年月日		年　月　日	
	住所					
	免許の種類		免許番号			
自賠責	保険会社名		証券番号		第　　号	
	保険期間	自　年　月　日		至	年　月　日	
任意保険	保険会社名		証券番号		第　　号	
	対人	万円	対物	万円	搭乗者	万円
	保険期間	自　年　月　日		至	年　月　日	
運行経路		自　～経由　～経由　～至				

（注）　1. この届出書は車両１台ごとに提出すること。
2. この届出書に「任意保険」の証書（写）を添付し、提出すること。
3. マイクロバス等についても記載すること。
4. 運転者が代わった場合はその都度届け出ること。

労務・安全様式　第７号

年　　月　　日

危険物・有害物持込使用届

事業所の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　一次会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

作業所長名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿殿　　持込会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（　　次　）

現場代理人＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

（現場責任者）

このたび、下記の危険物・有害物を持込み使用するのでお届けします。なお、使用に際しては、関係法規に定められた事項を遵守するとともに盗難防止に努めます。

<table>
<tr><td rowspan="6">使用材料</td><td>商品名</td><td>メーカー名</td><td>搬入量</td><td>種別</td><td>含有成分</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>工事名及び
使用場所</td><td colspan="5">（災害又は健康障害の発生しやすい場所は必ず記入する）</td></tr>
<tr><td>保管場所</td><td colspan="2"></td><td>使用機械
又は工具</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>使用期間</td><td colspan="5">年　　月　　日　～　　年　　月　　日　（予定）</td></tr>
<tr><td>作業主任者</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>危険物取扱責任者</td><td colspan="5">（主なものを記入する、詳細は別に計画書を作成する）</td></tr>
<tr><td>換気方法・種類</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5">（防毒マスクなどの使用又は他の職種に関係ある事項などを記入する）</td></tr>
</table>

（注）1. 商品名、種別、含有成分等は材料に添付されているラベル成分表等から写し、記入してください。

2. 危険物とは、軽油、燈油、プロパン、アセチレンガスなどをいう。

3. 有害物とは、塗装、防水などに使用する有機溶剤、特定科学物質などをいう。

労務・安全様式　第８号

年　　月　　日

火 気 使 用 申 請 書

事業所の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　一 次 会 社 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

作 業 所 長 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿殿　　持 込 会 社 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（　　次　）

現 場 代 理 人＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞
（現場責任者）

下記の要領で火気を使用いたしたくご許可願います。なお、火気使用終了時には、必ずその旨をご報告いたします。

記

使 用 場 所				
使用目的	工事	溶接、溶断、圧接、防水、乾燥	使用日時	月　　日 時　　分 ～　　時　　分
火 気 の 種 類		電気、ガス、灯油、重油、その他（　　）		
管 理 方 法		消火器、防水用水、消化砂、防災シート、受皿、標識、監視、 取扱上の注意（　　）		
火 元 責 任 者 (跡始末巡回者)				
火気使用責任者				

※　使用目的、火気の種類・管理方法は該当事項を〇で囲んでください。

労務・安全様式　第１０号

年　　月　　日

作業所安全衛生管理計画書

事業所の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

作業所長名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿殿　　会　社　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

現場代理人（現場責任者）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

工事名称		
1 工事概要	イ．工　種	
	ロ．工事内容	
	ハ．工　期	年　月　日　～　年　月　日
	ニ．機械設備	
2 安全衛生管理体制	店社による安全衛生管理組織・安全パトロール実施予定等 有（　　）　無	

3 作成予定の作業標準（手順）

No.	手順の種類	備考

4 安全衛生教育の計画

No.	教育内容	実施時期	備考

5 健康診断の計画

No.	健康診断の内容	実施時期	備考

6 重点的に実施しようとする活動

No.	実施内容と活動予定	備考

作業所名		作業所長	殿

年　　月　　日

年少者就労報告書

会 社 名

代 表 者　　㊞

貴社作業所の工事を施工するにあたり、下記の者は年少者（１８才未満）ですが、当社の責任において就労させますので、ご報告いたします。

年少者には危険有害業務に就労させないとともに、原則的に危険有害業務の就労はさけ、やむを得ず就労させる場合は職長の直接指導により、安全措置等を講じて就労させます。

※尚、親の承諾書を添付の事

記

氏　名	生年月日	年齢(満)	職　種	作 業 内 容
		歳		
		歳		
		歳		
		歳		
		歳		
		歳		
		歳		

受領印

契約工事に関する安全・品質管理目標報告書

作成日

株式会社　小 川 組

作 業 所 長 名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿殿

工　事　件　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（報告業者名）

住　　所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

会　社　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代 表 者 名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

電 話 番 号 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

貴社の ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ を施工するに当たり、安全・品質の管理目標を下記の通り決定しましたので、報告いたします。

安　全　管　理　目　標（重点的に実施しようとする活動を具体的に記入して下さい）	品　質　管　理　目　標（重点的に実施しようとする活動を具体的に記入して下さい）

リスクアセスメントによる作業手順書

作成日

会社名：

作業名		保護具	
使用機械		免許・資格	
使用工具		作業人員	
使用材料		その他	

作業区分	作業の手順（主なステップ）	作業の急所（安全・正否・やり易く）	危険性・有害性等（予測される災害）	可能性	重大性	評価	危険度	除去・低減対策	誰が	対策実施後の差異評価				実施者
										可能性	重大性	評価	危険度	

※ 災害の型は全てを対象として見積もる。

１＝殆ど無い　：　数年前にあった。自社ではない。

２＝たまにある　：　１年に１回位ある。

３＝かなりある　：　１年に２回位、ヒヤリハットも多い。

※ 最悪の場合を予測して見積もる。

１＝軽　微　：　負傷しても休業までには至らない。

２＝重　大　：　休業になる例が多い。

３＝超重大　：　後遺症・死亡の可能性がある。